

# 事業完了報告書（実行団体）

事業名:	要配慮者のための支援付き住宅及び地域支援拠点事業
資金分配団体名:	公益財団法人パブリックリソース財団
実行団体名:	NPO法人ささえる
実施時期:	2021年9月～2022年2月
事業対象地域:	愛媛県松山市
事業対象者:	生活困窮者、高齢者、障がい者、DV被害者、刑余者など日常生活に支援を要する方

Version 3.2

日付: 2022年3月14日

## I. 事業概要

事業実施概要	これまでの既存事業で行ってきた、多世代型シェアハウス、緊急一時シェルター、就労体験、食事・生活支援を統合し、要配慮者を対象とした大型の生活支援一体型シェアハウスを開設した。 部屋数は16室で、うち1室を緊急シェルターとして活用。ホームレスや刑余者・DV被害者など、速やかに受け入れが必要な方の一時避難場所として整備した。 1階部分には食堂を設けて入所者の食事を提供し、地域の要配慮者への食事支援も行っている。 また、2022年3月以降、1階作業室で就労訓練を含めた体験事業として、別事業（キッチンカー、販売店舗）の仕込みや加工品を製造し、段階的な就労へのサポートや有償ボランティアとしての副収入を得る機会づくりを行う予定。
--------	--

## II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	ニーズについては、改修工事期間中も計14名の入居相談、4件のシェルター利用の問い合わせがあるなど、告知が不十分であったにもかかわらず当初想定したよりも多くの反響があった。 就労訓練については、コロナ禍による資材・部品不足のため改修工事が大幅に遅延した関係で事業開始が3月以降となったため、実際の事業設計については未知の部分があるが、入居予定者や支援者との面談を通じての感触は概ね好評であり意欲的であった。 上記理由のため、地域交流活動（加工品の販売や交流イベント）は行えなかったが、民生委員や町内会、近隣住民へ予め挨拶周りをしていたこともあり、良好な関係で開設することが出来た。 今後の事業展開として、松山市が無料低額宿泊所としての運用と日常生活支援住居施設の認定に消極的であることが課題のため、各方面への働きかけが必要だと考えている。
-------------------	---

## III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
生活困窮者	その他	大型の生活支援一体型シェアハウスが開設する。	シェアハウスの開設	シェアハウスの開設	シェアハウスの開設	コロナ禍の影響もあり、事前の問い合わせが多く早期に入居を開始予定。今後の運用については行政（松山市）の理解・協議が必要。
生活困窮者	外出困難	配慮の必要な方が入居し、生活や食事の支援を受けることが出来る。	入居者数およびシェルター利用者数	入居者数：9名（シェルター利用含む）	入居予定者：7名	工事の遅延により、3月以降に入居開始予定。対象者の内訳は様々（生活困窮者、児童、DV加害者など）
生活困窮者	就業困難	自立または生きがいのための就労体験や訓練を行う。	参加者数	参加目標人数（延べ72名）	参加予定者：5名	工事の遅延により事業開始は出来ていないが、実施期間中は試作品やマニュアル作成を行った。菓子製造、冷凍製造業等の営業許可を取る予定。
生活困窮者	居場所の不足	就労事業での加工品販売等を通じて、地域交流が出来る。	販売開催の実績数	販売開催実績週2回（計24回）	販売開催予定：週2回	コロナ禍の影響で、集合型のイベントは中止せざるを得なかった。今後、状況を見ながら積極的に開催したい。

## IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）\*

事業実施以降に目標とする状況	愛媛県において、生活困窮や高齢・障がいなど複合的な課題を抱えた要配慮者が生活再建のための支援を受け、就労支援を通じて地域企業や住民と交流し、社会的に孤立することなく生活できる地域・社会になる。
考察等	工事の遅延やコロナ禍の影響により、入居開始や就労訓練が未実施のため直接的な評価が出来ていない。現時点での実施状況としては、愛媛県内での無料低額宿泊所の開設が初となるため、入居やその後の生活保護申請について行政が手探り状態となっているが、事業の目的（生活再建のための支援施設）について理解していただきながら手続きを進めている。 上記理由のため、日常生活支援住居施設としての認定についてもハードルが高くなっているが、これまでの事業実績や連携団体や支援者（社協や包括）の後押しもあり、要配慮者の社会的孤立を無くすため、地域の中間施設としての役割を担えるよう関係機関と連携していきたい。

## V. 活動

活動	進捗	概要
支援付き住宅16室（うち1室をシェルター）	遅延あり	工事は遅延したが事業期間中には完成。3月から運用開始。今後は無低や日住の認定について行政との協議が必要。
就労体験及び訓練（食品の下準備や加工）	遅延あり	工事遅延のため開始は3月以降だが、受け入れ準備（マニュアル等の作成）を順次進めた。
地域交流活動（加工品の販売や交流イベント）	遅延あり	コロナの感染状況が拡大しているため開催は出来なかった。民生委員や町内会長等と繋がりを保てるようにしている。
事業パンフレットの作成・広報	遅延あり	工事遅延のため館内の写真が撮れず印刷は事業完了以後になるが、デザインはすでに完了している。

## VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	特にないが、各方面の支援者（地域包括支援センター：高齢者、子育て支援：DV被害者、ひとり親、刑務所：刑余者）から問い合わせが増加している。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>コロナ禍の影響により事業実施期間中も相談件数が増加するなど、環境は悪化していると感じる。</p> <p>対象者の変化として、これまでの団体の活動状況から高齢者や障がい者が中心となっていたが、上記理由により生活困窮者の相談が増加している。</p> <p>また、その他の対象者についても、DV被害者だけでなく8050問題によるDV加害者の受け入れも予定しているなど多様になってきている。</p> <p>今後、上記のようなケースや引きこもりについても対象者となってくることが見込まれるため、職員の体制もより専門的に支援できるよう整備していきたい。</p>
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
支援者団体等	社協、地域包括の社会福祉士と意見交換をしながら事業を実施。開設後、早期に支援者への見学を開始し入居受け入れ準備を行った。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。(精算金額と一致させる必要はありません)

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	27,000,000	26,928,132	99.7%
	管理的経費	0	0	0.0%
合計		27,000,000	26,928,132	99.7%
補足説明		特になし		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	愛媛経済レポート (2022.3.14) シェアハウス開設について掲載
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	大型シェアハウスの事業パンフレット制作 (デザインのみ)
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	上記、事業パンフレットへ掲載
4.報告書等	事業報告書 (50部予定)

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	全ての規程類について整備を完了し、2021年9月15日から運用を開始している。ホームページへの掲載は2022年3月中を予定している。
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		事業開始前は就業規則等の整備にとどまっており、個人情報やリスク管理などについて具体的な役割や規則が不明確だった。今回整備を行ったことで、団体内部や各人の役割や責任が明確になり、業務体制の整備が促進された。
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	一部未公開	定款など一部の掲載にとどまっており、3月中にはホームページへ掲載予定。
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	

②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3. 関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4. コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5. ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ	
6. 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	団体の監事による監査を実施し、監査報告書の提出を受ける予定。
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7. 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金を申請、または受領していますか。	いいえ	
8. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	

XII. その他

自由記述
特になし